

仕 様 書

1 件名

倉敷市職員定期健康診断等業務委託（単価契約）

2 業務の概要

倉敷市職員等に対し、労働安全衛生法第66条等に基づく各種健康診断等を令和8年度から令和12年度の期間内に、倉敷市が指定する場所において毎年実施し、その結果を判定するとともに、市及び受診職員に結果の報告を行う。

3 健康診断等の種類

- ・ 定期健康診断
- ・ 雇入時健康診断
- ・ 特定業務従事者健康診断
- ・ 特殊健康診断（有機溶剤等健康診断・電離放射線健康診断）
- ・ 胃がん検診
- ・ 大腸がん検診
- ・ 情報機器作業健康診断
- ・ 石綿健康診断
- ・ 結核検査
- ・ 感染症対策健康診断
- ・ 保健指導

4 契約期間

契約締結日から令和13年3月31日まで

なお、令和7年度は計画の立案、市職員との打ち合わせのみ。実際に健診を実施し、委託料金の支払いが生じるのは令和8年度から。

5 実施場所

「別紙1 倉敷市職員定期健康診断等実施会場・実施時期」のとおり

※ 各施設の運営状況等により実施場所を一部変更することがある。

※ 各施設で検診車等の駐車場が確実に確保できるのは原則2台まで。本庁舎のみ3台駐車ができる日もあるが、必ず予め打合せ時に必要台数について協議すること。

※ 各会場（屋内）では電源が使用可能だが、電源の使用を保証するものではない。電源が使用できない場合は受託者において準備すること。また、検診車用の電源は準備できないため、検診車用に電源が必要な場合は受託者において対応すること。

6 各健診の1年度あたりの実施予定人数と実施時期

健診種類	予定人数（※1）	実施時期と日数（※2、3）
定期健康診断	2, 000人	6～7月（約20日間、延べ30回分※4）
定期健康診断（未受診者健診）	100人	11～12月（約5日間）
雇入時健康診断（会計）	100人	4月（約2日間）
（正規）	数人	11～12月（未受診者健診と同時）
（正規）	100人	1月（約2日間）
特定業務従事者健康診断（年2回）	350人	6～7月（定期健康診断と同時） 11～1月（約5日間）
特殊健康診断（有機溶剤、電離放射線）（年2回）	10人	6～7月（定期健康診断と同時） 11～12月（未受診者健診と同時）
胃がん検診	80人	10～12月（約2日間）
大腸がん検診	450人	11月
情報機器作業健康診断	110人	10～12月（約3日間）
石綿健康診断（年2回）	8人	8月（1日） 2月（1日）
結核検査	数人	検査対象者発生時に随時実施
感染症対策健康診断	10人	6～7月（定期健康診断と同時） 1月（雇入時健康診断と同時）
保健指導	90人	12月（約5日間）

※1：予定人数は見込みであり、この人数を保証するものではない。（必ず増減が発生する。）

※2：実施時期は目安であり、詳細な時期は打合せにより決定する。

※3：（）内の日数は目安。また、連続する必要はない。

※4：1日に本庁と支所で実施した場合や、本庁を男女2系統で実施した場合は1日でも2回とカウント。

7 検査項目

「別紙2 検査項目及び予定人数」のとおり

8 業務の実施方法

（1）各健診共通（保健指導を除く）

① 精度管理

ア 受託者は、「別紙5 健康増進事業実施者に対する健康診査の実施等に関する指針（平成16年厚生労働省告示第242号）」における精度管理に関する事項に準拠して、精度管理を行うものとする。

イ 受託者は、検査値の精度等が保証されたものとなるように、外部精度管理調査を受けること。また、履行期間中に外部精度管理調査を実施したときは、すみやかにその実施を証する書面を倉敷市に提出すること。

なお、外部精度管理調査については日本医師会による臨床検査精度管理調査又はこれに準

ずる精度管理調査（日本臨床検査技師会、全国労働衛生団体連合などが実施しているもの）に毎年参加し、その評価が良好であること。

②業務の事前・事後打合せ

- ア 受託者は、毎年1月末までに翌年度の健診の実施時期、実施方法、電子データの構成や電子データの受け渡し方法等について、倉敷市と打合せ（以後「全体打合せ」という）を行うものとする。なお、個人情報が含まれる電子データについては必ずファイルにパスワードを設定すること。また、必要に応じて、「別紙3 各健診の実施スケジュール」の「個別打合せ」の時期までに、各健診の実施の詳細について倉敷市と個別打合せを行うものとする。なお、倉敷市が認めた場合は、個別打合せを省略することができる。
- イ 受託者は、上記アの全体打合せの結果に基づき、翌年度の本件業務に係る実施計画書を作成し、2月中に倉敷市へ提出するものとする。実施計画書の様式は任意であるが、各健診の実施予定日は必ず記載すること。
- ウ 各年度の健診終了後、翌年度に向けた全体打合せの実施までに受託者は倉敷市と事後の反省会を行うものとする。なお、倉敷市が認めた場合には、反省会を受託者からの報告書の提出に代えることができる。報告書の様式は任意だが、当該年度に発生した問題とそれに対する今後の対応、倉敷市から提案があった場合はそれに対する受託者の回答（提案の実施可否や可能な場合の対応方法）については必ず記載すること。

③健康診断受診票の作成及び納入

- ア 倉敷市は、「別紙3 各健診の実施スケジュール」の「市からのデータ提供」の時期までに、受診予定者リスト及び受託者が受診票等の作成に使用するために必要とする基本情報（職員の所属名・所属コード・職員番号・氏名・性別・生年月日・健診の種類等をいう。）を電子データ化し、受託者へ提供するものとする。
- イ 受託者は、上記アによって得られた情報を元に「健康診断受診票」を作成し、これらを個別の封筒に入れ、封緘した状態で所属コード単位にまとめ、「別紙3 各健診の実施スケジュール」の「受診票納品」の時期までに倉敷市へ納入するものとする。なお、各種健診で必要なもの（検尿キット等）がある場合は、受診票の封筒に同封のうえ納入すること。また、納入は封筒に所属コードと所属名を表示したラベルを貼る等、速やかに所属へ配布できる状態にしたものを納入すること。なお、予め打合せ時に倉敷市と協議のうえ承諾を得れば、これとは別の方法による受診票等の作成及び納入も可能とする。
- ウ アでのデータ提供後から健診終了までの間で、新たに受診予定者を追加することがあるため、その際にはイに準じて対応すること（中途採用者、申請忘れ等への対応）。

④健康診断の実施

- ア 倉敷市との連絡調整の窓口として、健診に関する制度・法令・業務に精通した担当者を1名選定し、担当者は全ての連絡・調整等に誠意をもって当たること。
- イ 受託者は「別紙1 倉敷市職員定期健康診断等実施会場・実施時期」に記載の会場において、検診車で巡回のうえ健康診断を実施できる体制を整えなければならない。

- ウ 倉敷市関連施設での各健診会場の日程は、倉敷市が各健診会場と調整するものとし、受託者が管理する健診会場（受託者の健診施設等）との連絡調整等は受託者が行うものとする。なお、午前は正午までに、午後は5時までに検査を終えるようにしなければならない。
- エ 健診会場毎に設定された時間内に全ての検査が円滑に終わるように十分な人員配置をすること。特に、定期健康診断の市役所本庁舎会場については、受付や検査担当とは別に、全体調整含め健診会場での案内・誘導等を行う担当者を配置すること。（原則、市の健診担当者は会場には立ち会わないので、受託者において円滑に健診を実施できる体制を整えること。）
- オ 受診者が受診日当日に受診票等を持参しなかった場合は、受診対象者であることを確認のうえ、受付において白紙の受診票等を準備、使用することにより健診を実施すること。
- カ 受託者は「別紙2 検査項目及び予定数」に定める「検査項目」に掲げる検査について、受診者の都合等によりその一部を省略したときは、「別紙4 成果物一覧表」の「結果一覧表（紙）」へ省略した理由を付記するものとする。なお、予め倉敷市と協議のうえ了承を得れば、これとは別の方法による報告も可能とする。
- キ 「別紙1 倉敷市職員定期健康診断等実施会場・実施時期」以外の日程でも受託者の施設等で各種健診の実施が可能な場合は、倉敷市職員の受診を認めること（実施時期に健診が受けられなかった職員への対応）。
- ク この仕様書で定められていない事項の取扱いは、別途協議するものとする。

⑤ 健診結果に基づく判定

- ア 健康診断は、「別紙6 日本人間ドック学会の判定区分」に基づいて、検査項目ごとの判定を行うほか、これらの判定を基に医師の所見を交えた総合的な判定を行うものとする。
- イ 胸部エックス線検査の読影については、呼吸器科専門医が行うものとし、判定は「別紙7 岡山県の肺がん検診における胸部X線検査の判定基準と指導区分」によって行い、仮判定で「d：肺癌以外の該当疾患に対する精査」及び「e：肺癌に対する精査」に該当するものについては比較読影を行う。
- 比較読影は、二重読影の結果に基づき、過去に撮影した胸部エックス線写真と比較しながら読影し、次のいずれかの方法で行う。
- (ア) 2名以上の医師が比較読影を行う方法
- (イ) 二重読影を行った医師のうち指導的立場の医師が比較読影を行う方法
- 読影結果の判定は「別紙7 岡山県の肺がん検診における胸部X線検査の判定基準と指導区分」によって行う。
- ウ 各検査項目の判定基準及び判定区分は、事前に当該基準を倉敷市へ示し、承認を得ること。ただし、産業医の指示等により、別途倉敷市で指定した場合は、倉敷市と協議のうえ、その指示に従うこと。

⑥ 健診結果に係る報告

ア 受託者は、本件委託業務に係る成果物として、各年度、各健診ごとに「別紙4 成果物一覧表」に掲げるものを倉敷市へ提出しなければならない。なお、提出時期は「別紙3 各健診の実施スケジュール」に記載のとおりとし、納品場所については以下のとおりとする。

保育・幼稚園課の個別リスト分（※）・・・保育・幼稚園課

介護保険課の個別リスト分（※）・・・介護保険課

それ以外・・・・・・・・・・人事課

※個別リスト：保育・幼稚園課及び介護保険課で独自に作成した受診予定者リスト

イ 受診者宛の結果通知書には、当該健診結果に加え、前回、前々回実施の健診結果についても併せて記載するものとする。ただし、受託者が前回、前々回のデータを保有していない場合で、倉敷市がデータを保有している場合は、倉敷市から受託者へデータを提供する。データ提供の時期、データ項目については、別途協議する。

ウ 受託者は、要再検査・要精密検査又は要医療該当者等であって緊急の対応を要すると考えられるものについては、上記アの報告にかかわらず、速やかに倉敷市へ連絡するものとする。

⑦医療機関への受診通知の作成、納品

各種健康診断の受診結果が要精密検査、要医療に該当した者（以後「要検査者等」という）については、「職員健康診断の結果について（別紙8）」及び医療機関に向けた「診療情報提供書」を作成のうえ、健診受診後1か月以内に倉敷市へ納品しなければならない。なお、「診療情報提供書」は受託者の任意様式とする。また、「診療情報提供書」には、要検査者等が任意の医療機関を受診する際に必要とされる情報（健診結果及びその判断の元となった資料を含む）が全て記載・同封されていなければならない。

⑧ 健診結果、エックス線撮影記録及び心電図記録の保存・管理

受託者は、健診結果、エックス線撮影記録及び心電図の記録等を診療情報として関係法令に従って保存するとともに、履行期間経過後であっても、倉敷市の要請を受けたときは、これを貸し出せるようにしなければならない。

（2）個別事項

※健診実施時期、日数については予定であり、倉敷市の都合によりこれとは異なる時期に実施する場合もある。

①定期健康診断

- ・受託者は「別紙1 倉敷市職員定期健康診断等実施会場・実施時期」の会場を検診車で巡回できる体制を整えなければならない。
- ・車椅子の職員について、受託者はリフト車で胸部レントゲン撮影を実施することを原則とするが、倉敷市との協議により、受託者施設での健診も可能とする。
- ・原則6～7月に実施するが、業務の都合や体調不良等により受診できなかった職員のため、11～12月にも「未受診者健診」として5日程度実施する。

- ・ 6～7月の定期健康診断のみ、所属単位でまとめた受診票等に、受診指定書（倉敷市でデータ作成し受託者が印刷する。各所属に男女それぞれ1枚ずつ。所属ごとに内容が異なる。）を同封すること。
- ・ 保育・幼稚園課、介護保険課の一部の職員については、人事課が作成した受診予定者リストとは別に各課で受診予定者リスト（以後「個別リスト」という。）を作成し提出を行うため、それぞれの担当者と個別に打合せを行うこと。個別リストの職員については、結果通知書等、成果物の納入等についても各課へ直接行うこと。

②雇入時健康診断

- ・ 4月に会計年度任用職員、11～12月に10月採用正規職員（数名）、1月に翌年度採用予定の正規職員を実施する。

③特定業務従事者健康診断

- ・ 1回目を6～7月中に定期健康診断と同時に実施。2回目を11～1月に実施する。
- ・ 1回目の特定業務従事者健康診断のみ、所属単位でまとめた受診票等に受診指定書（倉敷市でデータ作成し受託者が印刷する。各所属に男女それぞれ1枚ずつ。所属ごとに内容が異なる。）を同封すること。

④特殊健康診断

- ・ 原則、1回目を6～7月中に定期健康診断と同時に実施。2回目を11～12月中に未受診者健診と同時に実施する
- ・ 受診票は定期健康診断のものと一緒に同封して納品すること。
- ・ 環境監視センターについては、定期健康診断とは別日程で実施。日程や会場等の打合わせは、環境監視センターの担当者と直接行うこと（結果の納品や費用の請求は人事課）。

⑤胃がん検診

- ・ 10～12月に約2日程度で実施。できれば情報機器作業健康診断と同日程で実施する。
- ・ 指定する場所で受付後、検診車により胃レントゲン撮影を行うこと。
- ・ 医師の立会のもと実施すること。

⑥大腸がん検診

- ・ 11月に、2日間の日程で実施。
- ・ 検査日より前に、対象者の検体提出先である本庁、支所等に予め受託者が回収箱を準備し、市の会場担当者へ渡すこと。
- ・ 検査当日の午後、各提出先で検体回収を行う。最終日には、回収箱も回収する。

⑦情報機器作業健康診断

- ・ 10月～12月に約3日間程度で実施。3日間で2日間は、できれば胃がん検診と同日程で実施する。

- ・医師の立会のもと実施すること。

⑧石綿健康診断

- ・年2回（8月・2月）実施。1次検査により必要とされた場合には、後日2次検査を実施。

（3）保健指導

- ・定期健康診断、雇入時健康診断、特定業務従事者健康診断の受診結果から、下記抽出基準に該当する職員を抽出し、9月末までに一覧リストをデータで提供すること。なお、抽出条件は変更になる可能性があるため、詳細は毎年 of 打ち合わせ時に協議のうえ確定するものとする。

抽出基準：次の全てに該当する職員

- ①心電図を除く個別検査項目の判定区分で要経過観察（C3・C6・C12）がある。
 - ②39歳以下（年度末現在）
 - ③判定区分で要再検査、要精密検査、治療中が一つもない
- ・一覧リスト（データ）は第1キー：所属コード、第2キー：職員番号の順に並べ、少なくとも次の項目を必ず入れること。

必要項目：所属名、氏名、職員番号、生年月日、年齢、受診日、
各検査項目の判定（アルファベット）

- ・保健指導は1人あたり30分を目安とする（準備から個別記録作成までを含む）。
- ・保健指導を実施するにあたり、保健指導の実施日及び1日あたりの実施時間については倉敷市と受託者で協議のうえ確定する。受託者は確定した1日あたりの実施時間内に保健指導を終えること。
- ・保健指導実施後は、実施結果についてまとめたうえ、倉敷市に納品すること。

9 経費の負担

この業務に必要な消耗品・機器及び搬入・運搬等の諸経費は、あらかじめ倉敷市が認めた場合を除き、すべて受託者の負担とする。

10 個人情報の保護

- （1）受託者は、この業務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、関係諸法令に定めるもののほか別記「個人情報取扱特記事項」を遵守のうえ、必要な個人情報保護対策を講じ、個人情報の提供や管理等、その取扱いについて細心の注意をもって対処しなければならない。
- （2）この業務の処理に際して情報セキュリティに関する事故が発生した場合、適切な説明責任を果たす必要があると認められるときは、倉敷市は当該事故の公表をすることができるものとする。

11 健診単価設定等及び入札書への記載金額

- (1) 各健診の単価を「別紙２ 検査項目及び予定人数」の「検査項目」ごとに設定のうえ、設定した単価に予定人数を乗じて「検査項目」ごとの金額を算出し、それらを合計して1年度あたりの金額を算出のうえ、その金額に5を乗じて入札書への記載金額とする。なお、保健指導のみ1時間あたりの単価を設定のうえ、予定時間を乗じて金額を算出すること。
- (2) 入札書へは、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載すること。

12 業務完了報告及び費用の請求

- (1) 本件業務に係る業務完了報告及び費用の請求は、倉敷市水道局（水道総務課）、倉敷市ボートレース事業局（経営管理課・開催運営課）、倉敷市市民病院（市民病院事務局）、倉敷市下水道部（下水経営計画課）、保育・幼稚園課（定期健康診断個別リスト分）、介護保険課（定期健康診断個別リスト分）、これらの部局を除いたその他全ての部局（人事課）に対し、それぞれに行うものとする。また、倉敷市の機構改革等に伴い請求部署が追加、変更になる場合には、倉敷市の指示に従うものとする。
- (2) 業務完了報告及び費用の請求は、上記（1）の所属単位に加え、健診の種類ごと（定期健康診断、雇入時健康診断、特定業務従事者健康診断、特殊健康診断、胃がん検診、大腸がん検診、情報機器作業健康診断、石綿健康診断、結核検査、感染症対策健康診断、保健指導）に分けるものとする。請求金額は、各検査項目単価に実施者数を乗じて得た額の総額に消費税及び地方消費税相当額を加えた額とし、請求金額に1円未満の端数があるときは端数を切り捨てるものとする。
- (3) 業務完了報告は市の指定する様式により行うものとする。ただし、予め倉敷市と協議のうえ、別の方法で報告することについて承諾を得た場合はこの限りではない。
- (4) 費用の請求は、各年度、各健診終了後に成果物の納品及び業務完了の報告が適正に行われ、倉敷市の検査確認が完了し次第、速やかに行うものとする。

13 その他

- (1) 受託者は、業務遂行中に事故等が発生した場合は、すみやかに適切な対応を行うとともに、原因調査を行い倉敷市に報告すること。
- (2) 受託者は、業務遂行にあたり、過失により第三者に損害を与えたときは、誠意をもって対応し、受託者の責任で賠償等を行うこと。
- (3) 受託者は、この仕様書又はその他の事項について疑義が生じたときは、その都度倉敷市と協議し、その指示に従うこと。
- (4) 医師法・医療法等の関係法令を遵守すること。
- (5) 倉敷市水道局（水道総務課）、倉敷市ボートレース事業局（経営管理課・開催運営課）など、人事課を除く倉敷市の各課等が主体となって実施している健康診断について、各課等が受託者への委託を希望する場合は、本仕様準じた対応とすること。データのやりとりや成果物の納品、請求書の送付等は原則各課へ直接行うこと。（開催運営課実施分を除き、受託者への健診対象者データの送付のみ、人事課がまとめて行うことがある。）